

「伊丹市協働の指針」パブリックコメント意見と市の考え方(概要)

提出者	意見№	意 見	市の考え方
1	①	平成22～24年まで実施されていた「子育て支援イベントの補助金申請」の制度を復活してほしい。 自分達が必要とする内容、動ける日時でイベントを実行できることがとても魅力的だった。 企画を通して話し合いの場をもつ事は、母親どうしのつながりを深めるともいい機会だったので、ぜひ検討してほしい。	ご意見にありました補助金申請制度とは異なる点があるとは思いますが、「伊丹市協働の指針(中間案)」(以下、「指針」といいます。)の13ページにお示しましたように、今後、市は公募型の協働事業提案制度の創設を進めていきます。 制度の詳細はこれから検討していきますが、今後、本市における公共的な事業について、団体の経験と知識を活かし、団体と市が協働して事業を実施することにより、協働によるまちづくりを推進します。
2	②	協働のルール⑥(情報共有と検証の実施)は難しい。 細かく規定しておくとういと思う。 領域の面(不登校、ひきこもり)で働きかけられたらよいと思う。	協働事業を進めるためには、事業を実施する主体となる市民(団体)と市(担当職員)でそれぞれの情報を共有することが不可欠と考えています。 また、事業の実施状況などを市民の皆さんにも広く公開することも、協働事業の透明性を確保する上で大切です。 今後、指針に基づいた制度を策定するにあたり、このような点に留意していきたいと考えています。 また、よりよい地域社会の実現のために、市民の皆さんが有する技能などを、活用していただけるような仕組みづくりに取り組んでいきます。
3	③	これから市との協働をしてみたいというグループと、既に市と協働しているグループとで対応を変えてはどうか。 自治会長の方をはじめ地縁型のグループの方は既に意識せずに市との協働をしており、多くが市の企画・段取りや指示通りに参加するというやり方に慣れていると思う。 まちづくり推進課とまちづくりプラザが両輪であるということだが、まちづくり推進課には地縁型団体担当がいるが、まちづくりプラザには窓口がない。提案としては、まちづくりプラザに月に1、2回でも地域団体専用窓口を設けてはどうか。	既に市と協働していただいている団体につきましては、従来の方法やつながりを継続することもあります。ただ、指針にお示したルール等をご参照いただき、事業のあり方について、関係者で今一度見直していただく機会を持っていただければと考えております。一方、新たに協働事業を実施したいが、市役所のどこに働きかけたらいいのか分からないという団体の方については、まちづくりプラザとまちづくり推進課がコーディネートしていきます。 現在におきましても、まちづくりプラザとまちづくり推進課は、多様な団体の活動支援を行っていますが、今後は、これまでに以上に連携しながら、それぞれの特性に応じた役割を果たすよう努めます。
	④	まちづくり基本条例、協働の指針と市の取り組みは進んでいるのに、既存のグループの方が置き去りにされているように感じる。 長く自治会長をされている方がまちづくり基本条例を知らないという現状が残念である。 市の取り組みを市民に伝えていく作業そのものも協働事業と思うので、できることはお手伝いしたい。 伊丹のまちが人のつながりのある住みやすいまちになっていくことを願っている。	まちづくり基本条例、指針は、ともに特定の団体の方だけを対象としたものではなく、全市民を対象としております。 平成15年に制定したまちづくり基本条例につきましては、まだその存在や内容について、知らない方がいらっしゃるという現状は、市としましても重く受け止めています。まちづくり基本条例に加え、この度新たに策定します指針につきましても、これまで以上に普及・啓発に力を入れていきます。 ご意見にありますように、参画と協働の推進は、行政側だけで行えるものでなく、多くの市民の皆さんの協力が欠かせませんので、市民と市がともに手を携えて参画と協働を推進していきたいと考えています。

4	⑤ 今までは、市にすべてお膳立てしていただき、その上に乗っかって参加することが多かったのですが、これからは、地域に根ざす団体として主体的に活動、情報発信していけたらと考えていますので、是非連携をお願いいたします。 市内どの地域でも似たような状況なのではと思いますが、活動に参加する人は限られており、地域活動はあまり活発とは言えず、このままでいくといずれ衰退し、地域社会は消滅していくのではないかという気さえます。そうならないよう、より多くの人気軽に参加できるような活動を目指していますが、残念ながら私たちの力だけでは限界があるのも事実です。 情報集約と発信、広報、市の事業請負、他団体との交流などは市のバックアップが不可欠です。 1年前の市長懇談会でも同じようなお願いをさせていただき、前向きなお返事をいただいたもののこの1年何の進歩もありません。 地域団体と市との協働について、是非前向きに考え、そして実践していただけないでしょうか。 ある程度のバックアップがあれば地域側での人材面、金銭面、実務面での自立も不可能ではありません。 一つの地域が変われば他の地域もきっと変わっていくと思います。 それぞれの地域での活動が活性化していけば、伊丹市全体でのまちづくり活動も更に活発になり、人と人とのつながりのある住みやすいまちになっていくと思いますし、そうなるよう願っています。	ご意見にもありますように、今後は指針に基づいて情報共有を行うとともに、協働のパートナーとして、広報や事業への協力を行っていきます。そのためにも団体との熟議を重ね、参画と協働による市民自治の実現に向け、努力していきたいと考えています。
---	---	---